



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL <http://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 土田伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,203	△3.7	185	△44.6	299	△28.9	194	△30.3
28年3月期第1四半期	8,520	△10.6	335	△20.7	421	△20.1	279	△11.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,168百万円( —%) 28年3月期第1四半期 1,079百万円( 35.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.41	—
28年3月期第1四半期	4.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	59,727	33,340	55.1
28年3月期	62,651	34,705	54.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,909百万円 28年3月期 34,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	11.2	750	41.7	900	30.5	650	48.7	11.25
通期	38,000	16.2	1,850	75.2	2,000	56.6	1,450	46.4	25.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	57,777,432株	28年3月期	57,777,432株
29年3月期1Q	537,707株	28年3月期	546,080株
29年3月期1Q	57,231,615株	28年3月期1Q	57,390,029株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩み、相次ぐテロやイギリスのEU離脱をはじめとする海外情勢の不透明化を受けて、足踏み状態で推移いたしました。

当社グループは、このような環境のもと引き続き2015年中期経営計画大綱（以下「15中経大綱」という。）に掲げる重点課題を達成し、企業としての持続的成長を実現するため、各事業において様々な取組みを実施しておりますが、建設資材の需要が伸び悩んでおり、厳しい状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は82億3百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は1億85百万円（前年同四半期比44.6%減）、経常利益は2億99百万円（前年同四半期比28.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億94百万円（前年同四半期比30.3%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎事業

コンクリートパイル業界の出荷状況は、当初予測を下回る状況が続いているうえ、競争の激化により売上高は41億13百万円（前年同四半期比21.2%減）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比86.8%減）となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品につきましては、通信線路用ポールの出荷が堅調な動きを見せ、防球ネット用・照明用ポール、及び携帯基地局向けポールで健闘した一方、配電線路用ポールが低調に終わった結果、前年同四半期並みとなりました。一方土木製品につきましては、RCセグメントの生産が本格的になり、PC一壁体では大型物件の売上計上があったことにより前年同四半期比大幅増収となりました。この結果売上高は40億23百万円（前年同四半期比23.7%増）、セグメント利益は4億46百万円（前年同四半期比47.2%増）となりました。

#### ③不動産・太陽光発電事業

当第1四半期連結累計期間より不動産賃貸、及び太陽光発電による収益を売上計上することとしました。売上高は66百万円（前年同四半期比38.4%増）、セグメント利益は33百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）29億24百万円減の597億27百万円となりました。

流動資産は前期末比10億5百万円減の197億25百万円、固定資産は前期末比19億18百万円減の400億1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は現金及び預金の減少によるものであり、固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比15億58百万円減の263億87百万円となりました。

流動負債は前期末比4億92百万円減の158億10百万円、固定負債は前期末比10億66百万円減の105億76百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであり、固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比13億65百万円減の333億40百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.7%から55.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(表示方法の変更)

当社の賃貸用不動産について、従来、不動産賃貸収入は営業外収益、不動産賃貸原価は営業外費用、賃貸用不動産は投資その他の資産に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から売上高、売上原価及び有形固定資産に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、環境エネルギー事業部不動産事業・ソーラーグループを新設し、社有地の有効活用による不動産事業、太陽光発電事業を重要な収益基盤として位置づけたこと、新規賃貸を開始したこと、さらに主要なソーラー発電設備を当第1四半期連結会計期間から稼動したことにより、太陽光発電事業と併せ不動産賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表すために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」1,554,472千円を「有形固定資産」の土地780,557千円、「その他(純額)」773,914千円に振替えております。

また、前第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書の「営業外収益」の「受取賃貸料」47,819千円を売上高に、「営業外費用」の「減価償却費」9,314千円、「その他」3,996千円を「売上原価」に振替えております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,487,094	2,441,106
受取手形及び売掛金	8,747,507	8,092,544
商品及び製品	4,021,148	3,785,015
仕掛品	987,012	1,103,122
原材料及び貯蔵品	953,384	968,624
その他	2,536,300	3,335,576
貸倒引当金	△517	—
流動資産合計	20,731,930	19,725,990
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,765,095	15,739,795
その他(純額)	8,877,564	8,871,028
有形固定資産合計	24,642,659	24,610,823
無形固定資産		
	79,305	75,027
投資その他の資産		
投資有価証券	14,521,060	12,667,573
その他	2,703,173	2,672,475
貸倒引当金	△26,484	△24,619
投資その他の資産合計	17,197,749	15,315,429
固定資産合計	41,919,714	40,001,281
資産合計	62,651,645	59,727,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,789,388	3,397,650
電子記録債務	5,797,926	5,819,645
短期借入金	2,280,000	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	1,389,600	1,339,600
未払法人税等	145,445	75,474
引当金	467,189	325,590
その他	2,433,419	2,572,787
流動負債合計	16,302,969	15,810,748
固定負債		
社債	260,000	175,000
長期借入金	4,205,870	3,813,470
退職給付に係る負債	444,658	448,122
その他	6,732,372	6,139,863
固定負債合計	11,642,901	10,576,457
負債合計	27,945,870	26,387,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,503,916	3,505,688
利益剰余金	14,694,916	14,688,334
自己株式	△178,117	△173,579
株主資本合計	23,132,298	23,132,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,166,441	3,840,615
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
退職給付に係る調整累計額	638,180	624,194
その他の包括利益累計額合計	11,116,990	9,777,177
非支配株主持分	456,486	430,861
純資産合計	34,705,774	33,340,066
負債純資産合計	62,651,645	59,727,271



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,520,018	8,203,616
売上原価	7,154,339	6,972,420
売上総利益	1,365,678	1,231,196
販売費及び一般管理費	1,030,224	1,045,376
営業利益	335,453	185,819
営業外収益		
受取利息	6,105	1,476
受取配当金	103,428	119,392
持分法による投資利益	—	13,572
その他	13,591	13,228
営業外収益合計	123,125	147,668
営業外費用		
支払利息	18,849	16,106
持分法による投資損失	2,334	—
その他	15,985	17,950
営業外費用合計	37,169	34,057
経常利益	421,408	299,431
特別利益		
固定資産売却益	9,499	27,736
特別利益合計	9,499	27,736
特別損失		
固定資産除却損	753	4,677
特別損失合計	753	4,677
税金等調整前四半期純利益	430,155	322,490
法人税、住民税及び事業税	117,239	83,350
法人税等調整額	32,686	67,553
法人税等合計	149,925	150,904
四半期純利益	280,229	171,585
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	410	△23,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,818	194,906

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	280,229	171,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801,092	△1,322,104
退職給付に係る調整額	△13,387	△13,986
持分法適用会社に対する持分相当額	11,593	△3,721
その他の包括利益合計	799,298	△1,339,812
四半期包括利益	1,079,527	△1,168,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079,117	△1,144,905
非支配株主に係る四半期包括利益	410	△23,321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	144,146	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,219,254	3,252,944	47,819	8,520,018	—	8,520,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,572	—	—	1,572	△1,572	—
計	5,220,827	3,252,944	47,819	8,521,590	△1,572	8,520,018
セグメント利益	374,274	303,390	34,508	712,173	△376,719	335,453

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,113,734	4,023,695	66,186	8,203,616	—	8,203,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,269	—	—	1,269	△1,269	—
計	4,115,004	4,023,695	66,186	8,204,886	△1,269	8,203,616
セグメント利益	49,408	446,594	33,115	529,118	△343,299	185,819

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「基礎事業」及び「コンクリート二次製品事業」の報告セグメントとしておりましたが、環境エネルギー事業部不動産事業・ソーラーグループを新設し、社有地の有効活用による不動産事業、太陽光発電事業を重要な収益基盤として位置付けたこと等により、当第1四半期連結累計期間より「不動産・太陽光発電事業」を追加しております。

なお、当該変更に基づく前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。